

胆振総合振興局管内広域連携前進プラン

推進期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

令和6年（2024年）3月28日
胆振総合振興局地域創生部地域政策課
胆振総合振興局管内市町総務・企画担当課

1. 2040年の未来予測（※2015年国勢調査ベース）

<市町基礎データ>

- ・管内市町人口
2015年（401,755人） ▲96,178人 → 2040年（305,577人）
- ・公務人口（市町職員数）
2015年（7,077人） ▲527人 → 2040年（6,550人）
- ・公有財産建物維持管理費
2015年（8.0万円/人） +2.5万円/人 → 2040年（10.5万円/人）
- ・歳入・歳出構造予測
2015年（43億円） ▲263億円 → 2040年（▲220億円）

※未来カルテで管内各市町毎に計算された予測データを合計し算出

<行政運営面で顕在化する諸課題>

- | | | |
|------------------|---------|-----------|
| 公共施設の維持 | 産業人材の確保 | 公務人材の確保 |
| 脱炭素への取組 | 移住定住対策 | 災害対策 |
| 胆振東部地震災害からの復旧・復興 | 新技術の導入 | 公共交通の維持 等 |

2. 広域連携による対応の方向性

(1) 事務の共同化を進める取組

- ・管内職員の交流によるネットワークの構築 など

(2) 地域公共交通の問題に関する取組

- ・人口減少や高齢化、北海道新幹線札幌延伸を見据えた地域交通の維持・確保に関する取組の検討
- ・広域的な公共交通の利用促進の取組 など

3. 管内で推進する広域連携の取組

(1) 市町間連携

○西いぶり定住自立圏（国制度）

- ・圏域の市町及び大学が連携した合同職員研修の実施など、地域を牽引する人材の確保・育成に向けた取組
- ・持続可能な地域公共交通の維持に向けた情報共有

○東胆振定住自立圏（国制度）

- ・圏域の市町職員の資質向上や人的ネットワーク及び政策課題への対応力を高めるための合同研修会の開催など、職員の能力向上や職員間の交流に向けた取組
- ・圏域における公共交通に係る課題の調査・検討や地域公共交通の確保に向けた取組
- ・圏域内における効率的な交通ネットワーク形成に向けた取組

(2) 市町間連携における道の支援

- ・全国の優良・先進事例の紹介、導入に向けた助言
- ・他圏域における取組状況や先進事例を共有し、広域連携の取組を一層深化・向上させるための会議の開催
- ・市町の地域公共交通活性化協議会等への参画
- ・地域公共交通計画における市町の幹線路線の調整

4. 今後の検討課題

(1) 事務の共同化に向けた仕組みの検討

- ・市町の負担軽減につながる連携の検討に向けた先進事例等の調査・研究

(2) 地域公共交通に関する課題解決に向けた検討

- ・市町における地域公共交通計画の策定・推進
- ・広域的な地域公共交通計画の推進
- ・北海道新幹線札幌延伸を見据え、地域の多様な主体が連携した取組の実践